

## 「気候危機抑制に向けた消費態度」を文化資本から検討する

## — 「階級のハビトゥス」 —

博報堂（HCI 出向）

森 泰規

## 要約

脱炭素化推進やいわゆるグリーントランスフォーメーション（GX）関連の公共施策の成否は対象者の受容度合いとその行動を評価することで、ある程度読み解けるのではないか。社会学者のブルデュー（1979=1990）は政治と文化の関係性を、「階級のハビトゥス」という理論概念を用いて検討し、政策に対する評価は個人の（政治的）信条が独立に存在して判断を加えた結果ではなく本人の経済資本・文化資本の多寡に影響を受けたものである、すなわち、政策の受容性は第一に本人背景が影響することを示した。この理論背景に基づき、題材として 2023 年に行われた生活者調査の二次分析を行ったところ、GX 関連政策の受容性・行動と生活者の本人背景との間には関係性がみられ、気候変動にかかわる問題への認識の深さを教養（文化資本）としてとらえた場合、年齢・未婚・子の有無などを統制しても年収などの経済資本よりも、気候変動に対処しようとする課題への説明力が強く、ブルデューがいうように文化資本は気候変動問題という対処行動にも影響することが示唆された。

## キーワード

文化資本、公共政策、グリーントランスフォーメーション

## I. 目的

## 1. 研究・著述方針の提示

要旨に示した通り、本稿では生活者調査を二次分析して公共政策の受容性を評価していくものとするが、その検討に先立ち著者の方針を明示しておく。上野（2025）がいうように「研究者は対象に参加し、介入し、相互行為するほかない存在」であり「そのことに自覚的な研究」を著者は行うものとする。この点について上野はさらに以下のように述べている。

これまでの研究における「中立性・客観性」を意識するために「人」とか「われわれ」という無人称の代名詞を使い「される」「思われる」と受動態を多用してきた論文は、かえって信頼性を失い、一人称単数形で書かれるようになった

たしかに、阿部（2024）は大学生等を対象とした論文に対し、責任の所在を明らかにする目的で論文では一人称単数形を使うよう指導している。このことには様々な議論があるうし、著者自身もまだ阿部のいうほど完全に方針を徹底しているわけではない。ただし著者がディシプリンとする社会学分野でこうした研究態度が主流となりつつあることは事実として認識できるし、著者としては自分自身の判断基準や著述が職務経験やディシプリンによって歪んでいることを自覚する必要があるとは考える。

ゆえ本論への展開にあたり上記の方針を示すものとする。

## 2. 複雑な社会を複雑なまま理解するための多元的な理論の探求

本論で検討を行う際に著者は次の様な立場を採る。

著者は盛山（2004, 2022）がいうように「因果性とは基本的に理論概念（に基づくもの）であり、事象と事象の間についての理論のもとではじめて因果関係が定立できるもの」と考えるが、著者がここで参照したい「理論」とはたとえばマルクス理論やパーソンズによる構造機能主義などとは——もちろん社会学分野でも「理論」という場合は専らそうした「グランドセオリー」に近いものをさした時代は過去あったのだが——少し異なり、マートン(1949=1961)の掲げた「中範囲の理論」に近い。

このような検討方針は《ここまではわかったが、この先はわからない》というような境界設定や限界の明示をむしろ積極的に行うものであり、「事象や社会のすべてを全域的に説明するのでなく」（上野 2025）ある一定の範囲に限定して有効であることを示すものである。そのほうが当事者の知を活かした臨床的なものとなり、複雑な社会を複雑なまま理解するための多元的な理論としてむしろ機能しやすくなるからだ。

ブルデュー自身も『ディスタンクシオン』（1979=1990）で文化資本と階級の関係性について「ハビトゥス」——ある個人が獲得し所有しているもろもろの特性・資質の総体であり、これが個人レベルにとどまらず、集団全体を規定する規範システムとして機能することを示した——の違いを用いて説明するなど一定程度議論を完成させているものの、のちにヴァカンとの対話形式に拠る共著（1992=2007）において自身の議論の受容過程や後続研究に触れながら、一部は持論の有効な範囲を認めてもいることはここで強調しておく。

## 3. 理論（ただし多元的な理論）背景としてのブルデュー

ブルデューは前掲の著作（1979=1990）最終章で「文化と政治」という主題を設け、そこではハビトゥスを改めて「生成原理」としそれは「身体化された階級」として「客体化され

た階級」を生み出す母体とし、次の様に述べる。

ハビトゥスは共時的に占められている位置にたいする関係を規定し、それによって社会界に対する実動的なあるいは明示的な立場のとりかたを規定するわけだが政治的意見が右と左にどう分かれるかという分布状況がこのハビトゥスを仲立ちとして資本総量による第一次元と資本構造による第二次元によって規定される空間内での諸階級・階級内集団の分布状況とかなり密接に対応している

この点の具体的論証をブルデューは購読新聞・雑誌と社会階層・政治信条（自由保守派・ドゴール右派・共産党等）との対比によって行っている。具体的には資本総量の多寡を縦軸に、経済資本・多／文化資本・少：経済資本・少／文化資本・多を横軸に配置すると社会階層と政治信条が鮮明に分類できることを示している（1979=1990, p.315）。

ここでは特定の社会階層と政治信条がどのように設定できるかという個々の対比をそのまま読み取るのではなくこの主旨の本質が《ハビトゥスとその背景にある経済資本・文化資本の総量によって、そのような分類が可能である》という理論背景であるという理解に立つ。

政党の位置づけもメディア接触の実態も変容する。よって何と何が対応するかという個々の関係性は変容するのだから静的に固定することは現実的でなくこの理論が有効な範囲を超えている。しかしそうしたもののどうしが概念的に関係づけられるということは不変であり、有効な範囲内にあるといえよう。このようにブルデューの理論枠組みは制限をつけながらも多面的な役割を演じることができるし、いったんは原典にそって政治思想について上記の検討を行ったが、今日の社会を検討するにあたっては様々な社会問題への判断というくらいに設定したほうが現実的であると考えられる。

なおここでの留意点として三つ挙げておく。

第一にブルデュー(1979=1990)は個人の「文化的素養」に時間や労力や金銭を(文化活動、文化財、教養などの形で)投資し、教育達成、職業達成、収入達成などで回収するとき、そうした文化的素養を「文化資本」と呼ぶ。その一方で経済資本と文化資本が独立の機能を示すことも認めている(Jenkins, R., 2013)。

第二に文化資本は後天的に獲得したものを含む。つまり本人の努力ないし意向によって後から積み上げることができるため、生まれ持った環境が文化資本を固定するわけではないし、逆に文化資本に時間や金銭をこれから投資することも可能になるということである。

第三に文化資本は資格や免状、学歴といった《客体化》したものだけではなく《身体化》した形態を持ち(ブルデュー・ヴァカン, 1992=2007)、たとえば立ち居振る舞いや教養の

ような形をも含む。すなわち、特定の物事に認知があるから特定の政治的態度を選択するという直線的な関係性ではなく、《そのような文化資本（教養）のある生活者だから》特定の社会問題への態度を示すという解釈も成り立つということである。

以上を前提としたうえで本稿は気候変動にかかわる対処行動を、文化資本によって読み解けるかどうかを検証し、そのことによって効果的な公共政策の方向性を模索することを目的とする。

## II. 手法

### 1. 生活者を対象とした意識調査の二次分析

2023年に株式会社博報堂が調査会社に登録しているパネルを通じて実施した生活者に対する自主調査（2023年10月7日-8日、調査対象：全国15～79歳男女 計1,442名）を題材に二次分析を行う（<https://www.hakuhodo.co.jp/news/newsrelease/108914/> 最終参照25年8月 当該調査の一次分析は上記ですでに公開されている）。二次分析とは、佐藤ら（2000）のいうとおり「研究者本人が直接収集したデータを一次データと言うのに対し、本人以外が収集したデータを二次データといい、これを利用して分析をおこなったもの」であり、「データ収集過程を省略でき、限りある時間や労力などを、仮説構築、データ分析、結果解釈に集中できる」「研究の進展などによる新たな観点からの既存データ再解析で、一次分析では明らかにしえなかったことを明確化」「別の研究者による分析結果の再現・検証が可能になり、研究の精度が向上」といった利点がある。

ただし今回参照する調査では対象者の本人背景として最終学歴が聴取されていないため、文化資本に相当する指標として環境問題に関連する専門用語に知識があるかどうかを「教養」すなわち《身体化された文化資本》とみて検討を行う。経済資本については世帯年収と個人年収が聴取されているためこれらを用いる。

集計結果のうち今回の分析に用いるため無回答などを除くと1002サンプルであった。

これに対し次の様な設定を行う。

目的変数には「気候危機」を抑制しうる行動として「環境に配慮した製品を選ぶ・地元の食品や旬の食材を購入する・責任を持って資源を使っている企業の製品を選ぶ・温室効果ガス排出や廃棄物の削減に力を入れている企業の製品を選ぶ」かどうかについて「よくしている・たまにしている・あまりしていない・まったくしていない」の4段階で回答していたもののうち、「よくしている」とそれ以外を二項化する。この目的変数は消費行動において環境負荷の低い製品・企業を選択するかという意味・態度について問うものであるため、以降この目的変数を「気候危機抑制に向けた消費態度」と略記する。

説明変数には、本人背景として以下を設定する。ダミー変数は回答者・回答率を末尾に付記する。

世帯年収（HINCOME）・個人年収（PINCOME）

（それぞれ、200 万未満、200～400 万未満、400～600 万未満、600～800 万未満、800～1000 万未満、1000～1200 万未満、1200～1500 万未満、1500～2000 万未満、2000 万円以上の 9 段階を低い方から 1 から 9 の順序変数として扱う。「わからない」は除去済み）

未婚（MARRIED：既婚ダミー 539, 53.8%）

年齢（AGE 最小 15, 最大 79, 中央値 50, 平均値 49.05, 標準偏差 17.61）

性別（SEX：男性ダミー 543, 54.2%）

子供の有無（CHILD：子ありダミー 519, 51.8%）

続いて、教養に相当するものとして、以下項目について 4 段階（言葉の意味・内容までよく知っている／言葉の意味・内容をなんとなく知っている／聞いたことはあるが、意味や内容はわからない／聞いたことはない）で回答いただいたうち「よく知っている」とそれ以外を区分して二項化したものを用いる。調査対象者における該当数と比率を添えて記載すると次の通りとなる：

Q3S1 脱炭素 153 (15.27%)

Q3S2 低炭素 85 (8.48%)

Q3S3 カーボンニュートラル 146 (14.57%)

Q3S4 カーボンオフセット 68 (6.79%)

Q3S5 カーボンフットプリント 31 (3.09%)

Q3S6 カーボンリサイクル 51 (5.09%)

Q3S7 ゼロエミッション 76 (7.58%)

Q3S8 メタネーション 28 (2.79%)

Q3S9 ネットゼロエミッション 22 (2.20%)

Q3S10 実質排出ゼロ 83 (8.28%)

Q3S11 ブルーカーボン 28 (2.79%)

Q3S12 生物多様性 105 (10.48%)

Q3S13 ネイチャーポジティブ 39 (3.89%)。

これらは回答数・率を見る限り非常に大きいとは言えないが、項目により 15%程度に近づくものもあるため希少なものではなく回帰モデルに使用しても大きな支障を生じさせないと判断する。

## 2. ロジスティック回帰分析の結果

前項の設定を用いてロジスティック回帰分析を行うとモデルは有意な結果を示し(AUC = 0.718  $p < .01$ )オッズ比は表の通りとなった。

表 ロジスティック回帰モデルのオッズ比

変数	オッズ比	CI_L	CI_H	P 値
(Intercept)	0.105	0.047	0.233	0.000
AGE	1.005	0.991	1.019	0.467
CHILD: TRUE	0.784	0.453	1.357	0.384
HINCOME	0.946	0.808	1.108	0.492
MARRIED: TRUE	1.595	0.916	2.775	0.099
PINCOME	0.889	0.719	1.100	0.278
Q3S13: TRUE	2.977	1.189	7.456	0.020
Q3S1: TRUE	2.420	1.147	5.106	0.020
Q3S12: TRUE	2.081	1.058	4.095	0.034
Q3S10: TRUE	1.773	0.835	3.764	0.136
Q3S7: TRUE	1.815	0.810	4.064	0.148
Q3S2: TRUE	0.564	0.235	1.355	0.200
SEX: TRUE	0.736	0.459	1.181	0.204
Q3S11: TRUE	2.002	0.650	6.170	0.227
Q3S5: TRUE	0.468	0.126	1.737	0.256
Q3S8: TRUE	0.595	0.184	1.924	0.386
Q3S9: TRUE	1.794	0.473	6.802	0.390
Q3S4: TRUE	1.357	0.565	3.258	0.494
Q3S3: TRUE	0.888	0.396	1.995	0.774
Q3S6: TRUE	0.962	0.366	2.530	0.937

すなわち目的変数である「気候危機抑制に向けた消費態度」に対し、説明変数のうち有意であったのは「Q3S1 脱炭素／Q3S12 生物多様性／Q3S13 ネイチャーポジティブ」について「言葉の意味・内容までよく知っている」かどうかであり、年齢・年収・婚姻形態などの本人背景やそのほかの用語についての認識は説明力を持っていなかった。

またより詳細に信頼区間の上限（CI\_H）と下限（CI\_L）の重なりをみると「Q3S1 脱炭素／Q3S12 生物多様性／Q3S13 ネイチャーポジティブ」についても、オッズ比の信頼区間はすべて同じ区間内に重なる。つまりこれら 3 つはどれかが高い・低いというのではなくいずれも同程度の説明力を有すると考えられる。

AUC よりモデルは良好な判別能を持つことを示した。すなわち特定の用語について十分な理解がある、すなわち生活者個人において《身体化された文化資本》としての教養があることは、そのほか本人背景よりも、気候変動抑制に向けた特定の消費態度を説明できることが示唆される。もちろん同時にいえるのは結果の 30%程度はこれら以外の要因で説明ができることを意味することである。ここでの示唆はその点を条件とし有効な範囲を設定したうえでのことである。

### 3. 回帰分析の解釈

もし理論背景を設定せずに上記の分析結果だけを手にする場合、「気候変動に対し意識の高い人は、関心が高いため自ら様々な情報に接し、結果用語に対する理解も深いといった解釈を行うこともできる。しかしながら本稿はブルデューが考えた文化資本の枠組みすなわち《ハビトゥスとその背景にある経済資本・文化資本の総量によって、社会問題への判断が分類可能であるという理論背景》を設定して検討を行っているため上記のような解釈を行っている。

実際に、ブルデューは経済資本と文化資本が独立の機能を示すとしていたが少なくとも今回の検討においては文化資本である教養の方が経済資本（年収）よりも説明力を示した。

第二にここでの文化資本は生まれ持った環境が固定するとは考えにくいものであるから、逆にその獲得に時間や金銭を投資する生活者は特定の判断へと傾く可能性があることを示唆する。

第三に《そのような文化資本（教養）のある生活者だから》特定の社会問題への態度を示すという解釈も、今回のようにブルデューの理論枠組みを参照する範囲では、有効となる。

### III. 総括と展望

本稿はブルデューの文化資本論のうち「階級のハビトゥス」という理論枠組みを用いて、気候変動について特定の教養を有する生活者は、その抑制につながるであろう消費行動を選択しやすいことを示した。今回の目的は公共政策が実際に理解を得られるのかどうかをマーケティング活動になぞらえて検討したものであった。むすびにあたり、その出発点からさらに検討を行う。

第一段階の考察としてはもちろんこうした社会問題に理解のある《教養のある》生活者は政策上好ましい行動をとりやすいと考えられる。しかし、それ以上に実務者として重要なのはそうした《教養》は《身体化された文化資本》であって蓄積が可能であるから、単に認知を高めることを是とするのではなく、こうした《文化資本を蓄積する》という視座に立って活動を進めていくと、行動変容ももう少し現実的に進むであろう。それは文化資本である以上、ブルデューが言ったようにそれらは《知ることによって教育達成、職業達成、収入達成などで回収する》ものになり、より主体的な行動が期待できるからである。また本稿では調査対象に含まれていなかったため検討できなかったが、最終学歴、趣味などを多層的に説明変数に組み入れることで気候変動という主題を教養として捉える生活者がどういった対象者なのかもより精緻に読み解くことができ、誰に向けてどのように訴えるべきかがもう少し明確に検討できるだろう。いずれにせよ公共政策を効果的に進めていく上では、生活者の理解そのものを《文化資本》と捉える視座に立つてこそ長期的かつ効果的な政策推進が可能となると考えられる。

ただし本稿はくりかえし述べた通りブルデューの理論枠組みを活用することが検討の支柱であり、同時に限界でもある。その枠組みを離れた範囲では分析・解釈および結論の設定自体が異なってくる。著者は冒頭に研究態度の表明として示した通り、これらの限界を自覚し、認め、限定した議論であることをここに申し置く。

### 引用文献

- 阿部幸大(2024), 『まったく新しいアカデミック・ライティングの教科書』 光文社
- Bourdieu, P. (1979). *La Distinction Critique Sociale du Jugement*: Editions de Minuit, Paris. = 石井洋二郎 (1990). 『ディスタクシオン——社会判断力批判 1・2』 藤原書店
- Bourdieu, P. & Wacquant, L. J. D. (1992). *Réponses: pour une anthropologie reflexive*: Éditions du Seuil, Paris. = 水島和則 (2007) 『リフレクシヴ・ソシオロジーへの招待 ブルデュー、社会学を語る』 藤原書店
- Jenkins, R. (2013). *Pierre Bourdieu*: Routledge.
- Merton, R. K. (1949). *Social theory and social structure*. Simon and Schuster. = 森 東吾・森 好夫・金沢



実 (1961)『社会理論と社会構造』みすず書房

佐藤博樹・石田浩・池田謙一 (編) (2000).『社会調査の公開データ：2次分析への招待』東京大学出版会.

上野千鶴子 (2025).「グランドセオリーから当事者の知へ」『社会学評論』76(1), 16-28